

# 共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第2062号 2023年06月11日

日本共産党 根室市議団

根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023

## 年間360時間を超過する職員の割合の推移

	2021年度	2022年度
小学校	38.64%	44.36%
中学校	62.11%	52.63%

## 職員平均在校等時間（年間/時間）

	2021年度	2022年度
小学校	317時間49分	346時間57分
中学校	482時間29分	400時間44分

※令和3年度と令和4年度の根室市立学校の職員に係る時間外在校等時間（超過時間）の状況についてから一部抜粋再構成

# 小・中学校等の教職員「働き方改革」 支援体制等さらなる取り組みの促進を

国・道の指針等を基に市教委は2018年に「学校における働き方改革のための業務改善計画」を策定。現在は2期目の計画期間で、部活動休養日の完全実施や学校閉庁日の設定の他、道教委の手引きを活用しながら業務内容の見直しなど教職員の在校等時間の縮減の取り組みを進めています。国の指針では教員の時間外在校時間の上限は月45時間以内、年間360時間以内と定められています。2022年度の市教委の調査によると年間上限を超える教員の割合は小学校は前年から増加しています。また中学校では前年から減少しているものの平均の在校等時間は400時間を超えます。※なお月45時間以内の教員割合を全道平均と比較すると根室市内の小学校は概ね全道平均より良く、中学校は概ね全道平均を下回っています（2021年度の比較）

学校教員の長時間労働、なり手不足が社会問題となつてから随分経ちます。この間、国は対策の指針を示し、根室市教育委員会と各学校でも働き方改革にむけた取り組みが進められてきました。

## 令和5年 根室市議会報告会 ご参加ありがとうございました

6月4日、コロナ禍で4年ぶりの開催となる根室市議会報告会を市総合文化会館で開催し、市民18名の方にご参加いただきました。

質問・意見交換では、領土問題や千島連盟がロシアから「好ましからざる団体」に指定されたことによる懸念、安全操業に関して市議会は独自に何らかの情報を得ていないのか、落石のバス試験運行によってJR花咲線に影響がないのか、海水井戸の調査の目的、介護や医療の人材確保、太陽光パネルの問題など様々な観点から質問が出され、また各議員の活動に対して厳しいご意見も寄せられました。

対応の難しい問題も多くありますが、頂いたご意見を踏まえながら、今後の議会活動に活かしていけるよう努力していきたいと思ひます。

ご参加いただいた市民のみなさん、ありがとうございました。

根室市議会報告会



(根室市議会事務局・提供)

コロナ禍により一概に比較することは難しいかもしれませんが、教員の長時間労働は今もなお厳しい状況が続いているものと推測されます。こうした中、文科省は時間外勤務手当など処遇改善など「質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策」に向けた検討を中教審に諮問しました。子ども達のためにより良い教育環境を守っていくためには、教員の働き方をしっかりと改善していくこと。そのためにも職員の定数増をはじめとして国の教育予算を抜本的に増額していくことが重要と思ひます。このほか根室でも部活動指導の地域移行をどうするのか等の大きな課題があります。また学校や教職員業務を支援するスクール・サポート・スタッフがコロナ対応のため増員されていますが、この7月で終了となります（道の予算で配置）。

確かに消毒作業等は減るのかもしれませんが、働き方改革を進める教員業務の補助として様々な支援体制を強化することは大切と思ひます。国や道に配置支援の拡充を強く求めるとともに、市教委としても各学校側の実情を踏まえた上で、市独自に配置する等の積極的な対応も検討して頂きたいと思ひます。

## 令和4年度 市内消費喚起商品券発行事業（プレミアム付き商品券発行）の「実施結果」を読んだ感想として

根室市は2022年度に、新型コロナウイルスから市中経済の回復を目的としたプレミアム付き商品券を発行する「市内消費喚起商品券発行事業」を実施しました。このプレミアム付き商品券発行事業はこれまで何回か実施されてきましたが、今回はじめて利用者・事業者側のアンケート等を含めた実施結果が今回はじめて市から公表されたので、とても興味深く読ませて頂きました。

今回の商品券の換金額は全体で約3億7357万円ですが、商品券を活用した消費総額は約4億7399万円になるとアンケート結果から推計されています。このうち普段から購入している商品やサービス分を商品券で代替した3億7357万円を差し引いた1億7233万円が市内の商店・飲食店等に波及した消費喚起効果であると、報告書では説明されています。

ところである意味当たり前の話なのですが、こうしたプレミアム付き商品券は小売り、特に食料品等の購入に活用されることが多くなる傾向があります。

今回の実績でも、全店共通商品券では6割以上が「酒・米・食料品小売」業種で使用されていました。また飲食店限定商品券でも「寿司」「喫茶店・レストラン」「ラーメン・そば」など利用される業種が偏っています。

今回のプレミアム付き商品券発行事業は、コロナ禍でダメージを受けた業種に対する支援が目的です。アンケートでは「コロナで売り上げが減少したお店が助けられていないと感じる」という趣旨の意見も寄せられていました。ただ商品券による家計の「余力」を他のサービス・消費に充当することが出来たのではないかとこの見方もできると思ひます。また今回の事業によって1億7233万円という金額が「アルファ」で市中に還流したこと自体が、全市的に経済効果を生じたとも言えます。

手法としては、商品券の使用を地元の個人商店等に限定することも出来るでしょうが、下手に制約を課すことで逆に消費者にとつて使い勝手の悪い仕組みになることも予想されます。いずれにしても今回の調査結果を読んで、「経済活動の活性化」や「事業者支援」を目的としたプレミアム付き商品券発行事業の難しさをあらためて認識しました。

また商品券の販売方法について、アンケートでは「基準日以降に子どもが生まれた場合に配布（販売）してもらえない」「郵便局のみの販売なので遅い時間や土日祝日にも販売して欲しい」「販売額の一万円が高い」といった趣旨の意見も上がっていました。

根室市は今年度もプレミアム付き商品券発行事業を実施する計画です。今回の政策目的は物価高騰に対する家計支援が主になるため事業評価や分析の視点は異なってくるのかもしれませんが、販売方法については今回のアンケートをもとに改善できる点はさらに改善していただきながら、さらなる研究を進めることを期待します。

